「JR連合ビジョン」の実践と政策の推進を通じて、ＪＲ産業の持続的発展と組合員の幸せを実現しよう!

JR連合

http://www.jr-rengo.jp　JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL（NTT）03-3270-4590（JR）057-7848
FAX（NTT）03-3270-4429（JR）057-7849
1部20円（但し組合費に含む）
●発行者／荻山市朗　●編集者／今井孝治
facebook JR連合　twitter JR連合

ＪＲ産業に関わる緊急政策課題の解決にむけた決起集会

政労使が力を結集

～　議員フォーラム・ＪＲ連合・ＪＲ７社　～

ＪＲ連合及び「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」は、11月25日、衆議院第2議員会館にて第16回総会とともに「ＪＲ産業に関わる緊急政策課題の解決にむけた決起集会」を開催した。決起集会では、国土交通省上原淳鉄道局長、交運労協住野敏彦議長、ＪＲ7社の経営幹部を来賓として招き、ＪＲ産業の持続的発展と働く仲間の生活と雇用を守るために、政労使が力を結集する決意を固め合った。

22万筆を超える署名用紙を前に決意を語る榛葉会長

冒頭、フォーラムを代表して挨拶に立った榛葉賀津也会長（参・静岡）は「今次集会はまさに政労使が一堂に会した画期的な場である。極めて厳しい局面にたされているＪＲ産業が明るい将来を切り拓けるよう、政労使が力を合わせて取り組んでいこう」と力強く挨拶した。続いてＪＲ連合荻山市朗会長は、組合員と家族に対し、コロナ禍においても指定公共機関として安全輸送の確保に尽力している点や、積極的な協力で22万筆超の要望実現を求める署名を集約した点に謝意を述べた上で、署名に記された①雇用助成金の延長、②公租公課の減免・猶予、③ＪＲ北海道・ＪＲ四国・ＪＲ貨物への当面の支援とともに経営自立に向けた道筋の明確化、以上3点を改めて参加者全員に提起した。

JR四国・岡田取締役

国交省・上原鉄道局長

来賓挨拶では、上原局長よりＪＲをはじめとする鉄道事業全般が直面する厳しい現状に触れた上で、「今般の状況に鑑み、所要の支援が図られるよう、鉄道局として精一杯取り組む」と決意の一端が示された。また、ＪＲ7社を代表し、今年度税制改正の幹事会社であるＪＲ四国岡田幸士取締役より、ＪＲ連合及び加盟各単組による企業運営を支える各種取り組みに対して謝意が示されるとともに、会社としても労使連携を図りながら新しい時代を見据えて対応していく旨意思表明がされた。

その後、ＪＲ7単組の代表者より、要求実現への想いを込めた口上とともに榛葉会長に署名用紙が手交され、さらには職場を代表し、ＪＲ上場四社労組代表、ＪＲ二島・貨物労組代表、グループ労組代表から直接、働く者の切迫な声が届けられた。そして、本集会は尾形泰二郎事務局長からの課題提起、特別決議の採択を経て、ズームで視聴する多くの仲間も含め榛葉会長のがんばろう三唱で締めくくられた。

なお、同フォーラムは総会で、新たに伊藤孝恵議員（参・愛知）の加入が確認された。総勢64人となった同フォーラムとの連携を深め、さらなる政策実現に邁進する。

政労使の一翼を担うＪＲ７社の代表が勢揃い

厚労省・総務省への要請行動

危機的状況のＪＲ産業へ３つの支援を

11月16日、ＪＲ連合国会議員懇談会所属の各議員と、署名活動に基づいた要請行動として厚生労働省の田村憲久大臣および総務省の宮路拓馬大臣政務官への要請行動を行った。

厚労省では、冒頭、議員懇の榛葉会長からＪＲの窮状と支援の必要性を訴えた上で、ＪＲ連合荻山会長から「未だ回復に至っていないバス・ホテル・旅行業、そして九州高速船などでは雇調金によって経営と雇用を維持している。ＪＲ産業が地域を支える使命を果たすべく、経営と雇用を守るための署名活動を実施し、22万筆を超えた。雇調金の延長とともに、公租公課の支払猶予を継続していただきたい」と要請の趣旨を説明した。グループ労組を代表してＪＲ東海連合の尾内裕昭事務局長（ＪＲ東海ユニオン中央執行副委員長）は「ＪＲは体力があると思われがちだが、コロナ禍の脅威は次元が違う。既に働く者には休業に伴う負担やボーナスゼロという影響が及んでいる。このままではサプライチェーン全体に影響が及んでしまう。組合員はもとより非正規で働く仲間も参加した署名活動を重く受け止めてもらいたい」と訴えた。議員懇の小川淳也事務局長（衆・比例四国）からも「ＪＲ北海道・ＪＲ四国・ＪＲ貨物はそもそも苦しいところにダブルに効いている」と要望内容を後押しする発言があった。

田村厚労大臣に組合員の想いが込められた署名を手交

田村大臣からは「地方では採算の合わない路線を維持していただくなど、ＪＲのおかげで国民生活が保たれていると認識している。雇調金については、状況を見ながら段階的に見直していく考えであり、特に出向などの労働移動に対する支援は検討したい。また、社会保険料の猶予は、4年間を限度に猶予できる既存制度を踏まえつつ検討したい」と検討状況を語った。

続いて総務省では、荻山会長から「設備を自前で保有・維持する事業特性から固定費が高いため、固定資産税をはじめ税負担を軽減していただきたい。そして、ＪＲ北海道、ＪＲ四国、ＪＲ貨物は地域の人流・物流を担っており、地域の課題でもある」と支援の必要性を説明した。そして、昆弘美副会長（ＪＲ北労組中央執行委員長）からは「ＪＲ北海道の単独維持困難線区をはじめ、沿線自治体との協議に基づく持続可能なネットワークの形成を進めており、地域の理解と協力が不可欠。総務省としても税制特例措置のみならず、こうした取り組みに対する後方支援をお願いしたい」と訴えた。続いて上村良成副会長（ＪＲ西労組中央執行委員長）からは「固定資産税が地方財源として重要なものであることは理解しているが、減免も含めた負担軽減を検討いただきたい」と要請した。議員懇の泉健太副会長（衆・京都3区）からも「テレワークやウェブ会議の定着などビジネスモデルの変容によって、中長期的な影響が懸念される中、鉄道を守るためには税の減免も必要」と要請に理解を求める発言があった。

これに対し、宮路政務官からは「コロナ禍による大幅な税収減の状況で、特に固定資産税は地方財政にとって基幹的な税収であり、どこまで何ができるか考えていきたい。地元九州でもＪＲが地域を支えてくれていることは十分理解している」と述べ、検討の必要性を示唆した。

ＪＲ連合は、引き続き経営と雇用を守るための政策活動を展開し、様々な角度から現状を訴えていく。

ＪＲ７社で年末手当妥結

（11月27日現在）

単組名	要求日	要求内容	妥結日	妥結内容
JR北労組	5/27	2.18ヶ月 12/14支払	11/27	1.77ヶ月 12/14支払
JREユニオン	10/19	2.0ヶ月 12/4支払	11/13	2.2ヶ月 12/4支払
JR東海ユニオン	10/8	2.9ヶ月 12/10支払	11/11	2.2ヶ月 12/10支払
JR西労組	2/8	年5.7ヶ月	10/2 （再交渉）	1.5ヶ月 12/10支払
JR四国労組	10/14	1.8ヶ月 12/9支払	11/20	1.39ヶ月 12/4支払
JR九州労組	9/30	2.5ヶ月 12/10支払 55歳以上の加算措置	11/27	1.2ヶ月 12/11支払
貨物鉄産労	2/10	3.15月以上 （年4.9ヶ月で夏1.75ヶ月支給との差分）	11/12	1.6ヶ月 12/7

決起集会の動画配信中!

ＪＲ産業の持続的発展と働く者の生活・雇用を守るための経営支援の実現にむけた特別決議

新型コロナウイルス感染症拡大により、ＪＲ産業はかつてないほど厳しい経営状況に置かれている。鉄道のみならず、バス、船舶、ホテル、飲食、物販、旅行業など、ＪＲ産業を構成する多くの業種・業態で、正常な事業運営が困難になるなど、未だに深刻な影響が続いている。現に多くの職場で休業や社員等の一時帰休を余儀なくされ、働く仲間は、将来はもとよりこれからの生活や雇用に不安を抱えている。

ＪＲ産業は国民の足として、そして指定公共機関としてコロナ禍であっても社会的使命を果たし続けてきた。しかし、基幹産業の鉄道事業の特性である固定費割合の高さから、現下の収入の激減は重大なダメージとなっており、サプライチェーンを構成するグループ会社への影響と相まって、ＪＲ発足以来最悪の状態に陥っている。さらに、Ｖ字回復が見込めず、長期的に需要低迷が懸念される中、ＪＲ産業の担ってきた役割や雇用を確保・維持することは極めて困難になりかねない。

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」及びＪＲ連合は、ＪＲ産業労使が直面する難局を克服することに一丸となって取り組むことを前提としつつ、当面の危機的状況を公的に下支えし、また、経営自立の果たせていないＪＲ北海道・ＪＲ四国・ＪＲ貨物への助成が期限切れとなるなど、節目を迎える公的支援措置の2021年度以降の展開も不可欠だと考える。ＪＲ産業が地域の経済・社会を支え続けられるよう持続的な発展を期すとともに、そこで働く仲間が安心して働き続けることのできる環境を構築すべく、下記の点について強く要請し実現を求める。

記

1．ＪＲ産業をまもるため雇用の確保が最優先であることを踏まえ、雇用調整助成金の特例措置を新型コロナウイルス感染症の収束までの間、継続すること。

2．指定公共機関として緊急事態宣言下においても事業継続しながらも、未だ公共交通の需要回復が十分には現れておらず、経営に深刻な影響を及ぼしていることから、ＪＲとして負担の大きい固定資産税をはじめとする諸税や社会保険料など、公租公課の負担軽減措置を延長・拡充すること。

3．ＪＲ北海道・ＪＲ四国・ＪＲ貨物の経営自立にむけて、2021年度以降における当面の支援（予算・税制）を継続・拡充すること。さらに、当該３社の経営自立の絵姿を明確にした上で、必要な経営支援を実施すること。

以上、決議する。

２０２０年１１月２５日

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」
日本鉄道労働組合連合会（ＪＲ連合）
ＪＲ産業に関わる緊急政策課題の解決にむけた決起集会

東北地協第29回定期委員会
今こそＪＲ連合に総結集を

ＪＲ連合東北地方協議会は、10月24日、仙台市内において、感染症対策を施し人数を制限した上で第29回定期委員会を開催した。

冒頭、挨拶に立った添田寿男議長（ＪＲＥユニオン仙台地方本部執行委員長）は、「昨年の台風19号からの復興が道半ばのうちに、コロナ禍に遭遇することとなった。この難局を労使で乗り越えていかなければならない。ＪＲ連合は、この間、政党や関係省庁への要請行動を展開してきたが、現在は署名活動を実施している。このような仲間の雇用・生活を守る活動に力を合わせて確実に取り組んでいきたい」と檄を発した。

ＪＲ連合からは今井孝治企画部長が、コロナ禍に対するこれまでの取り組みと今後の展望を説明し、厳しい局面の中、総結集に向けて取り組もうと訴えた。

質疑では、活発な議論が交わされ、中でも「公共交通を支える社会インフラという使命感を伝え、やりがいや働きがいを創出することができるのも労働組合の役割」との建設的な意見が発せられた。

すべての議案が、栃窪吉則事務局長（ＪＲＥユニオン仙台地方本部事務局長）の答弁と添田議長の決意表明を経て、満場一致で承認された。また、役員の選出では執行部の再任が承認され、添田議長の団結がんばろうで閉会となった。

東北地協第29回定期委員会

ＪＲ貨物連合第11回定期大会
安全最優先で力強く臨む方針を確立

ＪＲ貨物グループ労働組合連合会（ＪＲ貨物連合）は11月7日、広島市内において、第11回定期大会を開催し、新型コロナウイルス感染症拡大の難局を乗り越えるべく、次なる1年間に力強く臨む運動方針を決定した。また、引き続き開催した安全ディスカッションでは、職場からの報告を受けて課題解決に向けて熱心な討議を行った。

大会冒頭、ＪＲ貨物連合大杉正美会長（ＪＲ連合副会長・貨物鉄産労中央執行委員長）は挨拶で、安全衛生の課題、コロナ禍によるＪＲ貨物とグループ会社の状況と対策、ロジスティクス会社で導入が進められている新人事制度の課題と対応などに触れ、難局を乗り越えるために労使一体で取り組む決意を述べた。

ＪＲ連合からは、荻山会長が出席し、「厳しい時こそ労働組合が役割を発揮し、政策実現と組織拡大に奮闘しよう」と呼び掛けた。

方針提起、質疑応答の後、辻村和裕事務局次長補佐（貨物鉄産労書記長）が総括答弁し、満場一致で新年度の運動方針を確認して決意を固め合った。

大会後に開催した安全ディスカッションでは、長時間連続作業の実態、フォークリフト作業を考慮した列車ダイヤ作成の要望、危険な職場環境など、現場の具体的な実態や課題が報告された。また、ＪＲ貨物連合の組合員が不在の職場における問題点が放置されている実態があることから、世話役活動を強化し組織拡大にも積極的に取り組むことを参加者全員で確認した。

ＪＲ貨物連合第11回定期大会

ＪＲ九州連合第30回定期大会
コロナ禍からの反転攻勢に一丸と

ＪＲ九州グループ労働組合連合会(ＪＲ九州連合)は、11月13日、佐世保市内で、第30回定期大会を開催し、コロナ禍からの脱却・反転攻勢に加盟単組一丸となって取り組むことを確認した。

冒頭、挨拶に立った中原博徳会長（ＪＲ連合副会長・ＪＲ九州労組中央執行委員長）は、コロナ禍の中、日夜業務に精励している組合員に敬意を表した上で、「新型コロナウイルスはこれまでに経験したことがない厳しい状況をもたらしており、労使を挙げてこの難局を乗り越えていく必要があることから、本年度をコロナ禍からの反転攻勢の一年とすべく一丸となって取り組んでいこう」と呼びかけた。

ＪＲ連合からは荻山会長と北村公次労働政策部長が出席し、代表して荻山会長が、労災防止に向けた取り組みと緊急政策課題の解決に向けた取り組み、２０２１春季生活闘争に対する考え方について挨拶した。

議事では、幹事会から提案された議案に対して４人の代議員から発言があり、住吉一家事務局長（ＪＲ九州労組中央執行委員）の答弁を経て、全議案が満場一致で採択された。その後、新役員や大会宣言が採択され、中原会長の団結ガンバローで閉会した。

また、大会では、「ＪＲ連合ビジョン」に関する学習会を行い、目指す理念と運動の方向を示す6本の柱を念頭に、今後各単組において活動していくことを確認した。

ＪＲ九州連合第30回定期大会

国土交通委員会でフォーラム所属議員が主張
厳しい経営状況を訴え JR産業への支援の必要性を質す

コロナ禍でＪＲ各社が中間決算や通期見通しで厳しい経営状況を公表する中、臨時国会の国土交通委員会において、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する3人の議員が、ＪＲ産業の窮状や支援の必要性などについて質疑を行った。

11月17日の衆議院国土交通委員会では、山本和嘉子議員（衆・比例北陸信越）が、緊急経済対策で納税猶予の特例や固定資産税などの軽減が講じられていることに触れ、「来年は今年の猶予分もあわせて追加納税が発生する。固定資産税の軽減は企業規模によらず必要である」と述べ、税務当局や財務当局に対してどのような姿勢で向き合う覚悟なのかと質問した。また、同フォーラム議員である城井崇議員（衆・比例九州）は、ＧｏＴｏトラベルが始まっても、新幹線や特急列車など中長距離輸送の利用状況は対前年4割から5割という厳しい状況を述べた上で、「中小事業者のみならず大手の公共交通事業者に対する資金繰りの支援を行うべきではないか」と主張した。

これに対し、赤羽国土交通大臣からは、「交通運輸、観光業界に対する税制支援措置を活用した資金繰り対策に対する所要の措置として、緊急経済対策で講じられた納税猶予の特例措置の延長等をしっかり要望しているところ。これを何とか実現し、それぞれの運輸事業者と連携して適時適切な支援をしていきたい」との前向きな答弁があった。

さらには、同フォーラム議員の古川元久議員（衆・愛知2区）は、ＧｏＴｏトラベルでマイカー利用が多いことや利用低迷がまだしばらく続くことに触れ、「公共交通の乗客を増やすことに目的を絞った施策の必要性、公共交通機関が独自のアイデアで行う需要喚起策の費用を補助するようなこれまでと違う発想で公共交通機関に対する支援が必要不可欠である」と訴え、赤羽大臣から「これまでの延長ではなく、国交省としても腰を据えて財政当局と交渉し、支援策を講じるべく頑張りたい」との回答を引き出した。

ＪＲ連合は、引き続き「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する議員と目下のＪＲ産業が置かれた状況について頻繁に情報提供を行いながら連携し、ＪＲ産業への支援の実現に向けて取り組みを展開していく。

山本衆議院議員

城井衆議院議

古川衆議院議員

交運共済ニュース
みんなで暮らしをガード
交運共済(JR職域生協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合
守るのは
あなたの家族と
マイホーム

家族の幸せを災害から守る
火災共済/地震風水害共済

東海キヨスク労働組合

執行委員長
海野 真樹

私たちは1987年に結成し、現在の組合員数は約1,500人です。社員及び契約社員で構成されており、契約社員が全体の４分の３を占めています。

当社は、国鉄の分割・民営化に合わせて1987年に設立され、ＪＲ東海エリアの駅を中心に店舗展開をしており、事業内容としては、ギフト商品とコンビニ商品を取り揃えたハイブリッド型店舗の「Grand Kiosk」、ギフト専門店の「GIFT STATION」、コンビニ型店舗の「Bellmart Kiosk」、対面型店舗の「Kiosk」、また「専門店」の運営を行っています。様々なニーズに応じた商品を取り揃えていますので、ご旅行や出張などの際には、是非、当社店舗をご利用ください。

当社の現状ですが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年度上期の売上は対前年30％で推移し、会社発足以来、最大の経営危機に直面しており、10月時点で217店舗のうち43店舗を休業させています。会社の存続を大前提としながら、当社で働く従業員の雇用を守ることについては、これまで労使協議でしっかりと確認をしてきましたが、あわせて「感染防止に向けた安全対策」「生活維持に向けた対応」についても主張を続けるなど取り組みを強化しています。

この難局に立ち向かい乗り越えていくためには、健全で強固な労使関係のもと、労使が一体となって取り組んでいかなければなりません。引き続き「将来にわたる会社の発展と組合員・家族の幸せ」実現に向け取り組んで行く所存です。ともに頑張りましょう。

ＪＲ連合
ふれあいキャンペーン
グループ労組めぐり
～全国の仲間を支援しよう～